

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,885	12.8	1,138	41.7	1,254	46.6	822	46.2
30年3月期第1四半期	7,880	9.1	803	△18.4	856	△5.3	562	△4.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 765百万円 (△15.1%) 30年3月期第1四半期 901百万円 (436.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.03	—
30年3月期第1四半期	19.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	40,551	24,658	60.5	836.04
30年3月期	39,406	24,542	62.0	832.21

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 24,545百万円 30年3月期 24,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	12.4	2,360	28.8	2,380	23.6	1,560	23.6	53.15
通期	37,000	5.5	4,780	4.8	4,800	2.2	3,250	0.5	110.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	30,165,418株	30年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	806,751株	30年3月期	812,669株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	29,356,998株	30年3月期1Q	29,375,295株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(31年3月期1Q 269,000株、30年3月期 275,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年3月期1Q 270,700株、30年3月期1Q 252,650株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(追加情報)	9
	(セグメント情報)	10

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や堅調な雇用情勢などにより緩やかな回復傾向にありました。世界経済におきましては、総じて緩やかな回復傾向にあるものの、保護貿易主義により始まった貿易摩擦の激化懸念や中東の地政学的リスクなど不透明な状況にありました。

このような情勢のなかで当社グループは、市場ニーズを追求した新製品の開発に努めるほか、増産対応と生産効率の向上、原価低減の徹底など生産体制の整備を進めてまいりました。販売面では、海外現地法人を軸にさらなる販路の開拓に取り組むほか、機械の保守・管理を提案するソリューションビジネスの展開に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	7,880	8,885	12.8
(国内売上高) (百万円)	(4,591)	(5,461)	(18.9)
(海外売上高) (百万円)	(3,289)	(3,424)	(4.1)
営業利益 (百万円)	803	1,138	41.7
経常利益 (百万円)	856	1,254	46.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	562	822	46.2

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

国内はオリンピック関連工事の本格着工や駅周辺の再開発、インバウンド景気などを背景に建設機械の出荷が堅調に推移しました。海外ではエネルギー資源価格の回復とともに東南アジアなどの需要の盛り返しがみられました。利益面においては好調な販売のもと、グループ全工場の操業度向上による損益改善などにより前年同期を大きく上回りました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	6,118	7,178	17.3
セグメント利益 (百万円)	887	1,245	40.3

② 産業機械事業

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、部品、サービスなどの事業で構成しております。

特殊用途向け製品やOEM用圧縮機本体などの出荷が減少しましたが、機械の保守・管理を行うソリューションビジネスが下支えとなるほか、事業内部の経費削減効果により前年同期比で減収増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	1,761	1,707	△3.1
セグメント利益 (百万円)	225	250	11.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加し、30,243百万円となりました。これは主に、債権回収及び運転資金の調達により現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が減少したこと及び商品及び製品が増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、10,307百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したこと、時価の下落により投資有価証券が減少したこと及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,278百万円増加し、12,349百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金、電子記録債務がそれぞれ増加したこと及び運転資金の調達により短期借入金が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、3,543百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により長期借入金が増加したこと及びPCB廃棄物の処理によりPCB対策引当金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、24,658百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成30年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,492,342	12,006,430
受取手形及び売掛金	14,349,092	13,456,580
商品及び製品	3,089,732	3,528,126
仕掛品	161,102	158,900
原材料及び貯蔵品	605,861	768,890
その他	409,189	325,448
貸倒引当金	△598	△546
流動資産合計	29,106,722	30,243,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,649,422	5,653,723
減価償却累計額	△4,064,792	△4,113,850
建物及び構築物(純額)	1,584,630	1,539,873
機械装置及び運搬具	7,526,936	7,431,531
減価償却累計額	△5,768,194	△5,731,717
機械装置及び運搬具(純額)	1,758,742	1,699,814
土地	1,812,069	1,716,136
建設仮勘定	82,897	252,775
その他	1,347,865	1,369,644
減価償却累計額	△1,230,742	△1,245,000
その他(純額)	117,123	124,643
有形固定資産合計	5,355,462	5,333,242
無形固定資産	129,356	121,843
投資その他の資産		
投資有価証券	3,706,969	3,676,018
関係会社出資金	510,081	501,474
繰延税金資産	373,585	450,018
その他	233,420	234,015
貸倒引当金	△8,787	△8,637
投資その他の資産合計	4,815,270	4,852,890
固定資産合計	10,300,089	10,307,977
資産合計	39,406,811	40,551,807

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,352,679	3,617,737
電子記録債務	3,577,315	3,911,693
短期借入金	375,000	1,075,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	941,959	524,625
賞与引当金	709,261	1,055,503
役員賞与引当金	71,520	88,545
製品保証引当金	28,980	30,010
その他	1,514,474	1,546,223
流動負債合計	11,071,191	12,349,338
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,037,500
株式給付引当金	98,688	104,130
役員株式給付引当金	75,447	77,510
P C B対策引当金	75,339	7,084
退職給付に係る負債	2,145,826	2,136,882
その他	172,559	180,766
固定負債合計	3,792,860	3,543,873
負債合計	14,864,051	15,893,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	15,862,433	16,033,540
自己株式	△348,306	△343,257
株主資本合計	22,818,265	22,994,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,312	1,692,799
為替換算調整勘定	△8,381	△46,224
退職給付に係る調整累計額	△96,658	△95,974
その他の包括利益累計額合計	1,609,273	1,550,599
非支配株主持分	115,220	113,574
純資産合計	24,542,759	24,658,596
負債純資産合計	39,406,811	40,551,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,880,429	8,885,659
売上原価	5,651,066	6,211,702
売上総利益	2,229,363	2,673,956
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	161,099	179,588
製品保証引当金繰入額	590	1,030
役員報酬及び給料手当	435,789	441,602
賞与引当金繰入額	159,504	160,361
役員賞与引当金繰入額	16,500	17,025
退職給付費用	24,005	23,555
株式給付引当金繰入額	2,952	3,030
役員株式給付引当金繰入額	6,736	6,479
その他	618,891	702,754
販売費及び一般管理費合計	1,426,069	1,535,427
営業利益	803,293	1,138,529
営業外収益		
受取利息	1,255	1,093
受取配当金	7,104	17,129
為替差益	27,898	65,632
持分法による投資利益	—	4,474
その他	28,836	32,156
営業外収益合計	65,094	120,486
営業外費用		
支払利息	1,567	3,184
持分法による投資損失	10,166	—
その他	607	1,020
営業外費用合計	12,341	4,205
経常利益	856,047	1,254,810
特別利益		
固定資産処分益	351	594
特別利益合計	351	594
特別損失		
固定資産処分損	2	651
特別損失合計	2	651
税金等調整前四半期純利益	856,397	1,254,753
法人税、住民税及び事業税	407,625	497,638
法人税等調整額	△118,388	△67,196
法人税等合計	289,237	430,442
四半期純利益	567,160	824,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,302	1,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	562,857	822,917

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	567,160	824,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,180	△21,513
為替換算調整勘定	△11,729	△26,786
退職給付に係る調整額	259	683
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,547	△11,057
その他の包括利益合計	334,162	△58,673
四半期包括利益	901,322	765,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,020	764,243
非支配株主に係る四半期包括利益	4,302	1,394

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度136,836千円、144,800株、当第1四半期連結会計期間136,080千円、144,000株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度109,971千円、130,200株、当第1四半期連結会計期間105,579千円、125,000株であります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,118,575	1,761,854	7,880,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,118,575	1,761,854	7,880,429
セグメント利益	887,408	225,457	1,112,865

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,112,865
全社費用(注)	△309,571
四半期連結損益計算書の営業利益	803,293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,178,152	1,707,507	8,885,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,178,152	1,707,507	8,885,659
セグメント利益	1,245,008	250,530	1,495,539

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,495,539
全社費用(注)	△357,010
四半期連結損益計算書の営業利益	1,138,529

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。